官報
発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

# 政府調達公告版

## 目次

**入札公告**
入札公告　1
入札公告の訂正　21
入札公告の取消　21
入札公告（建設工事）　21
入札公告（建設工事）の訂正　30

**入札公示**
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　30

**資格**
競争参加者の資格に関する公示　31

**招請**
資料提供招請に関する公表　34
意見招請に関する公示　34

**随意契約**
随意契約に関する公示　35

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入札公告

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月17日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　令和８年度地方公共団体情報システム運用最適化支援事業のための申請管理機能及びダッシュボードの設計開発及び運用支援業務　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格において、金の提供等のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
　宇田川　奎　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　実施しない。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和８年７月17日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和８年８月３日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和８年８月４日14時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANABE Kuniharu, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
(2)　Classification of the services to be procured: 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required: Design, Development, and Operational Support Services for the Application Management System and Dashboard of the FY2026 Operational Optimization Support Project for Local Government Administrative System, 1 set
(4)　Service period: as in the tender documentation
(5)　Fulfillment place: as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade “offer of services etc” A, B, C or D in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2025, 2026, 2027.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 17 July 2026.

⑻　Contact point for the notice : UDAGAWA Kei, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月17日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

**○第 95 号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　外務省情報ネットワーク・ＬＡＮシステム（Ｌ２Ｌ１システム）の運用管理業務一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和９年１月１日から令和９年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。詳細については、入札説明書のとおり。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ又はＢ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　鎌田

電話03―3580―3311　内線3780

Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年６月29日午後３時00分　外務省入札・開札室

なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和８年６月26日午後５時00分までに上記３⑴までメールまたは電話にて連絡すること。

⑷　入札書の受領期限　令和８年８月６日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年８月18日午後３時00分　外務省入札・開札室

⑹　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省情報システム総括課　古頭　　渉　電話03―3580―3311　内線4217

Email：kibanseibihan@mofa.go.jp

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : System operation and management services for the Ministry of Foreign Affairs’ information network and LAN system (L2L1 system).

⑷　Fulfillment period : January 1, 2027 through March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : As designated in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of

special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A or B “offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

⑻　Date and time of tender explanation meeting : 3 : 00 p.m. June 29, 2026

⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon August 6, 2026

⑽　Contact point for the notice : FURUTO Sho, Information Systems Management Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4217 Email : kibanseibihan@mofa.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月17日

支出負担行為担当官

熊本労働局総務部長　大立目勇治

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　43

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、16、23、26

⑵　調達件名　熊本労働局　全公共職業安定所にかかるレイアウト変更及び物品の調達に関する契約

⑶　実施要領　入札説明書による

⑷　履行期間　契約日から令和９年２月26日

⑸　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　次の制度が適用される者にあっては、該当する保険料に滞納がないこと。

厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険、雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から、指名停止の措置を受けている期間に該当しない者であること。

⑻　労働関係法令を遵守していること。

⑼　過去３年間に、労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、職業安定法、労働者派遣法等の労働に関する法令の違反で司法処分に付される等により、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該業務遂行に支障をきたすと判断される者でないこと。

⑽　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒860―8514 熊本県熊本市西区春日２―10―１　熊本労働局総務部総務課担当者会計第一係　吉田　電話096―211―1701

仕様書含む入札説明資料一式は熊本労働局ホームページにて入所可能である。

⑵　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて個別に随時実施する。

⑶　入札書の提出期限　令和８年８月17日午前10時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年８月17日午前10時01分　熊本地方合同庁舎Ａ東９階熊本労働局総務課内　小会議室

4　入札の方法

本件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札に変えることができる。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した義務が履行できることを証明する書類、及び、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書等を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約関係書類（契約書を除く）の押印を省略する場合は、その真正性の観点から、担当者から提出される契約関係書類については事業者の決定であることを確約するとともに、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約の解除や違約金の徴取を行う場合があることを了承すること。

⑼　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Officer in Charge of Committing Expenditures Director of General Affairs, Kumamoto Labor Bureau : Yuji Otatsume

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 16, 23, 26

⑶　Kumamoto Labor Bureau : Contracts imposed on layout changes and goods related to all public employment security offices.

⑷　Services period : From the contract date to February 26, 2027

⑸　Delivery place : On the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C on “sale of goods” and “offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　There is no delinquency on employee’s pension insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension and labor insurance premiums.

⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺ Time-limit for tender : 10 : 00 AM, 17 August 2026.

⑻ Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑼ Contact point for the notice : Accounting section 1, General Coordination Department, Kumamoto Labor Bureau, 2―10―1, Kasuga, Nishi-ku, Kumamoto-city, Kumamoto 860―8514, Japan. Tel. 096―211―1701

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月17日

支出負担行為担当官

北海道開発局小樽開発建設部長　山本　清二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

**○開発小樽第３号（№３）**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量

港湾業務艇みずなぎ定期整備外　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　契約締結の翌日から令和９年３月19日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　北海道開発局小樽開発建設部契約課　的場　　満　電話0134―23―5144

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年７月23日11時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年８月26日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年８月27日11時00分　北海道開発局小樽開発建設部入札公示室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Seiji, Director of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Regular maintenance of port work bort Mizunagi, etc : 1 set

⑷　Fulfillment period : From the day after signing the contract through 19 March 2027

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualifi cation for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 : 00 a.m. 23 July 2026

⑻ Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 26 August 2026

⑼ Contact point for the notice : MATOBA Mitsuru, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15―5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047―8555, Japan TEL 0134―23―5144

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月17日

支出負担行為担当官

大阪航空局長　塩田　昌弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

**○阪空契第289号（№289）**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　契約件名　佐賀空港ＴＳＲ用40kVA無停電電源装置１式の製造

⑶　履行内容等　本件は、佐賀空港ＴＳＲ局舎新築に伴い、以下無停電電源装置１式を製造するものである。

【調達概要】

・無停電電源装置（40kVA）２台、入力盤１面、常用ＵＰＳ入力盤１面、待機ＵＰＳ入力盤１面、待機出力盤１面、メンテナンス盤１面、直送切替盤１面、出力切換盤１面、出力分岐盤１面、蓄電池監視盤２面、絶縁監視装置１式を製造する。

・その他詳細は仕様書による。

⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和９年３月19日

⑹　納入場所　仕様書による

⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　開札時までに令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、2⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　次に掲げる要件を満たす者であること。

１）平成23年４月１日から公告日までの間に元請けとして完了した、調達物品又は同種物品を製造した実績を有すること。

調達物品とは、定格出力40kVAで「待機冗長・直送同期無瞬断切換システム」の無停電電源装置をいう。

同種物品とは、定格出力20kVA以上で「待機冗長・直送同期無瞬断切換システム」又は「並列冗長・直送同期無瞬断切換システム」の無停電電源装置をいう。

製造について、調達物品又は同種物品を構成する主要構成品である「順変換部」及び「逆変換部」を自ら設計・製造した実績を有すること。

２）調達物品に対し、サービス体制が整備された者。

①　緊急時（夜間・休日等を含む）の連絡体制が整っていること。

②　緊急時の技術者派遣要請に対し、24時間以内に技術者を派遣できる体制を有すること。

⑻　入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先

〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）　03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）

⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法

①　交付期間　令和８年６月17日９時から令和８年７月17日17時まで

②　交付方法

㋐　電子調達システムにより交付する。

㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に3⑴に問い合わせること。

⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和８年７月21日14時

⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和８年７月30日９時から令和８年８月17日17時まで

入札書を持参する場合の受領期間　令和８年７月30日９時から令和８年８月18日10時まで

⑹　開札の日時及び場所　令和８年８月18日10時　大阪市中央区大手前３－１―41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
予決令第85条の基準（平成16年６月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shiota Masahiro Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 40kVA Uninterruptible Power Supply System 1 set
⑷　Delivery period : March 19, 2027
⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditingand Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 August 17, 2026 : 10 : 00 August 18, 2026 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6937―2708

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和８年６月17日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　今井　和哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
**○気象第 33 号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　調達件名及び数量
大規模火山災害に備えたＡＩ技術活用推進事業　１式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり。
⑷　履行期間　仕様書のとおり。
⑸　履行場所　仕様書のとおり。
⑹　入札方法　上記の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」において、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　⑶で格付けされている等級にかかわらず、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について（平成12年10月10日）政府調達（公共事業を除く）手続きの電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」３．入札参加の拡大の統一基準⑺に定める入札参加基準を満たす者であること。
⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
森原　裕貴　電話03―6758―3900　内線2518（電子データでの配布の場合は、ＣＤ－Ｒを持参すること。）

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年７月27日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年８月６日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年８月７日16時00分　気象庁８階入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

⑵　Classification of the services (products) to be procured : 72

⑶　Nature and quantity of the services (products) to be procured : Project to Promote the Use of AI Technology in Preparation for Large-Scale Volcanic Disasters, 1 set

⑷　Fulfillment period : as per the Specifications

⑸　Fulfillment place : as per the Specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

ⓒ　Have Grade A or B or C “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region.

ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order

ⓔ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　6 August 2026

⑻　Contact point for the notice : MORIHARA Hiroki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2518

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月17日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　末田　毅

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

**○第17号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　13、16、17、24、26

⑵　購入等件名及び数量：

①　フォークリフト，24ｔ　７両
②　防爆型フォークリフト（３ｔ）　１両
③　フォークリフト３ｔⅠ型　１両
④　フォークリフト２ｔⅡ型　１両
⑤　フォークリフト，３ｔ　９両
⑥　フォークリフト５ｔⅡ型　１両
⑦　フォークリフト（野外用）　18両
⑧　電動フォークリフト（１ｔ）　１両
⑨　ホイールクレーン５ｔ　２両
⑩　触媒反応システム　１式
⑪　空気圧縮機（1.5kW，エンジン式）　32ＥＡ
⑫　天井走行クレーン　１式
⑬　８倍双眼鏡　1850個
⑭　近赤外分光器　１式
⑮　真空プローバー　１式
⑯　冷凍庫，食品検査用　９ＥＡ
⑰　冷蔵庫（大）　２ＥＡ
⑱　超臨界洗浄装置　１式
⑲　携帯脱塩浄水装置　１ＥＡ
⑳　空気調和装置Ｎ―ＨＤ―217　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　１⑵の件名により入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
１⑵①、②、⑤、⑦、⑨、⑩、⑬　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」又は「C」
１⑵③、④、⑥、⑧、⑪、⑫、⑭～⑳　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班　電話03―3268―3111　内線35296
⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
１⑵①、②　令和８年７月29日18：00
１⑵③～⑨　令和８年７月30日18：00
１⑵⑩～⑬　令和８年８月３日18：00
１⑵⑭～⑳　令和８年８月６日18：00
⑶　開札の日時及び場所
１⑵①　令和８年７月30日13：10
１⑵②　令和８年７月30日13：30
１⑵③　令和８年７月31日13：10
１⑵④　令和８年７月31日13：30
１⑵⑤　令和８年７月31日13：50
１⑵⑥　令和８年７月31日14：10
１⑵⑦　令和８年７月31日14：30
１⑵⑧　令和８年７月31日14：50
１⑵⑨　令和８年７月31日15：10
１⑵⑩　令和８年８月４日10：20
１⑵⑪　令和８年８月４日10：40
１⑵⑫　令和８年８月４日11：00
１⑵⑬　令和８年８月４日11：20
１⑵⑭　令和８年８月７日13：10
１⑵⑮　令和８年８月７日13：30
１⑵⑯　令和８年８月７日13：50
１⑵⑰　令和８年８月７日14：10
１⑵⑱　令和８年８月７日14：30
１⑵⑲　令和８年８月７日14：50
１⑵⑳　令和８年８月７日15：10
１⑵①～⑳　防衛装備庁第１入札室
４　防衛装備品等調達システムの利用
本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUEDA Tsuyoshi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 13, 16, 17, 24, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　FORKLIFT TRUCK, 7 each
②　FORKLIFT, 1 each
③　FORKLIFT TRUCK, 1 each
④　FORKLIFT TRUCK, 1 each
⑤　FORKLIFT TRUCK, 9 each
⑥　FORKLIFT TRUCK, 1 each
⑦　FORKLIFT TRUCK, 18 each
⑧　FORKLIFT TRUCK, 1 each
⑨　CRANE, WHEEL MOUNTED, 2 each
⑩　CATALYTIC REACTION SYSTEM, 1 set
⑪　AIR COMPRESSOR, 32 each
⑫　CRANE OVERHEAD TRAVELING, 1 set
⑬　BINOCULAR, 1850 each
⑭　NEAR INFRARED SPECTROMETER, 1 unit
⑮　VACUUM PROBE SYSTEM, 1 unit
⑯　FREEZER AND FOOD INSPECTION, 9 each
⑰　REFRIGERATOR, 2 each
⑱　SUPERCRITICAL DRYING SYSTEM, 1 unit
⑲　PORTABLE DESALINATOR, 1 each
⑳　AIR CONDITIONER, 1 unit
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade :
6(3)①, ②, ⑤, ⑦, ⑨, ⑩, ⑬　A, B or C in the “Manufacture” or “Sale”
6(3)③, ④, ⑥, ⑧, ⑪, ⑫, ⑭～⑳　A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”
in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender :
6(3)①, ②　18 : 00　29 July 2026
6(3)③～⑨　18 : 00　30 July 2026
6(3)⑩～⑬　18 : 00　3 August 2026
6(3)⑭～⑳　18 : 00　6 August 2026
⑻　Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35296

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月17日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　中山　裕司
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2026―2028年度　サイバーセキュリティ統合知的基盤サーバ機器用ソフトウェアライセンスの更新　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年10月８日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　寺井理耶子　電話042―327―5474
⑶　入札説明書の交付方法　令和８年６月17日から令和８年８月６日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和８年６月24日14時00分　オンライン開催　出席を希望する者は、出席予定者を令和８年６月23日の17時00分までに３⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年８月６日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和８年８月26日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所　令和８年８月27日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Nakayama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Update Software License on server equipment for Cybersecurity Integrated Intellectual Infrastructure (FY2026―2028), 1 set
⑷　Delivery period : By 8 October 2026
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　6 August 2026
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　26 August 2026
⑼　Contact point for the notice : Riyako Terai, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5474

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月17日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　鈴木　康晴
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量
王子工場事業棟Ⅰほか空気圧縮機取設　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年７月30日
⑸　納入場所　王子工場
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

⑷　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

3　書類審査及び入札書の提出場所等

⑴　書類審査及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問合せ先

〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番３号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約係担当　鎌倉　健夫　電話03―3587―4304

⑵　電子入札システムのＵＲＬ

独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和８年７月13日午後４時

⑷　入札書の受領期限　令和８年７月29日午後４時

⑸　開札の日時及び場所　令和８年７月30日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室

4　提出すべき審査書類

同等品以上で応札する場合は、応札しようとする機器等の品質、規格及び特性等が本仕様の要求要件を満たしていることを明らかにした書類。

5　書類審査

４に示す審査書類を要求責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札参加を希望する者は、書類審査のための書類を作成し、令和８年７月22日午後４時までに３⑴の場所まで提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第５項に該当する入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Contracting entity : Yasuharu Suzuki, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 13

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Oji Plant Installation of air compressors in Operations Building I and another building 1 set

⑷　Delivery period : 30 July 2027

⑸　Delivery place : Oji Plant

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③　Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Manufacturing or Sales by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 29 July 2026

⑻　Contact point for the notice : Takeo Kamakura Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4304

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System

https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月17日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長　服部　雅彦

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

**○第 30 号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　ＸＡＦＳビームライン用ゲートバルブの購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和８年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。

なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3014
E-mail：nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～１月３日)を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年８月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年８月21日９時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　千葉地区　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Masahiko, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Purchase of gate valves for XAFS beamline 1 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender Documentation
⑸　Delivery place : As shown in the tender Documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2026
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 7, August, 2026
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3014,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月17日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 08―1443― 2 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　高性能及び中性能フィルタの購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月19日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話070―1388―4158
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年８月10日14時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年８月17日14時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; The purchase of HEPA filters and MEPA filters, 1 set
⑷　Delivery period ; By 19, March, 2027
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 14 : 00　10, August, 2026
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1388―4158

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月17日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
**○第 08―1441―１号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　高温機械特性試験用装置の高温炉用ヒーター及び試験治具の製作　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月26日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第１課　電話080―9647―9846
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年８月３日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年８月４日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Fabrication of a high-temperature furnace heater and test fixtures for high-temperature mechanical property testing equipment, 1 set
⑷　Delivery period ; By 26, March, 2027
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　3, August, 2026
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9647―9846

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
災害医療センター院長　植竹　宏之
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
**○第 03903 号（№03903）**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎使用電力需給契約　一式（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）契約電力　1,950kW、予定使用電力量　9,214,360kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和８年10月１日から令和９年９月30日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構災害医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については令和８年　３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒190―0014 東京都立川市緑町3256　独立行政法人国立病院機構災害医療センター　契約係　藤田　祐作　電話042―526―5511　内線3434
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催予定なし。
⑷　入札書の受領期限　令和８年８月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年８月13日14時00分　院内応接室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、 経理責任者から当該書類に関し説明を求め られた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札よっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Uetake, Director, National Hospital Organization Disaster Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000Ｖ) contract 1,950kW and the estimated electricity for the year is 9,214,452kWh
⑷　Fulfillment period : From October 1, 2026 through September 30, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Disaster Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors,Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;

⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. August 7, 2026

⑻ Contact point for the notice : Yusaku Fujita, Contract assistant section, National Hospital Organization Disaster Medical Center, 3256 Midori-cho Tachikawa-city Tokyo 190―0014, Japan. TEL 042―526―5511 ext. 3434

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月17日

国立研究開発法人

国立がん研究センター理事長

間野　博行

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12

**○第 60 号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　調達件名及び数量　（再公告）一般X線撮影装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年10月30日

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター東病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、

①　提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

②　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

③　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一参加資格）「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒277―8577 千葉県柏市柏の葉６－５－１

国立研究開発法人国立がん研究センター東病院　柏Ｃ財務経理課契約係　電話04―7133―1111　内線2983

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年６月29日（月）17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月30日（火）10時00分～　国立研究開発法人国立がん研究センター東病院本館棟３階第２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者等から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条及び38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最高の評価値をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Mano, President, National Cancer Center

⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : General X-ray Imaging Equipment 1 set

⑷　Delivery period : October 30, 2026

⑸　Delivery place : National Cancer Center Hospital East

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;

③　have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. June 29, 2026

⑻　Contact point for the notice : Finance and Accounting Division, National Cancer Center Hospital East, 6―5―1, Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken, 277―8577, Japan. TEL 04―7133―1111 ext. 2983

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月17日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長　野呂田智義

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　船舶（北光丸）第２Ａ種・第３種中間検査・臨時検査及び一般修繕　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年10月19日から令和８年12月２日までの間の連続する40日間

⑸　履行場所　北光丸の定けい港（釧路港）から1,080マイル内の請負者造船所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「船舶整備」で、「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされている者であること。

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

⑸　上記１⑸の履行場所において仕様書に記載された修繕可能かつ入渠可能な状態の船渠を有している者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２丁目12番４号　国立研究開発法人水産研究・教育機構　総務部船舶管理課　松田佐紀子

電話045―788―7987　ＦＡＸ045―788―7102

⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　宅配便着払いによる交付　任意様式に「北光丸ドック入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

③　メールによる交付　任意書式に「北光丸ドック入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所　上記２⑸の資格を有していること等に関する確約書を入札の際に提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和８年７月７日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

⑸　入札、開札の日時及び場所　令和８年８月６日13時30分　神奈川県横浜市金沢区福浦２丁目12番４号　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所ビデオライブラリー室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和８年８月６日12時必着のこと。）

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomoyoshi Norota, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (HOKKO-MARU) Intermediate inspection No.2A and No.3, Occasional survey and Repair services 1 Set

⑷　Fulfillment period : Within 40 days from 19 October 2026 to 2 December 2026

⑸　Fulfillment place : Dockyard near (1,080 MI.) the Mother Port of HOKKO-MARU (Kushiro port)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.

②　have Grade A, B, C or D “Service” in terms of the Vessel Maintenance section of Industrial classification in the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

⑺　Time limit for tender : 13 : 30, 6 August 2026

⑻　Contact point for the notice : Sakiko Matsuda, Vessel Management Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7987

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月17日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

調達部長　橋本　卓也

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

**○産総第37号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　位相雑音アナライザ一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年12月28日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」または「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１

国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階

調達部　髙谷　麻紀　電話050―3521―3542

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年６月17日から令和８年７月１日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和８年７月16日12時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階　調達部

⑸　入札書の受領期限　令和８年８月６日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年８月７日14時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１－１棟３階　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASHIMOTO Takuya Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Phase Noise Analyzer 1 set

⑷　Delivery period : December 28, 2026

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, August 6, 2026

⑻　Contact point for the notice : TAKAYA Maki, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3521―3542

**○産総第38号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　リアルタイム高速オシロスコープ　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年12月28日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」または「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階
調達部　脇田　裕子　電話050―3521―3446
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年６月17日から令和８年７月１日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和８年７月16日12時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階　調達部
⑸　入札書の受領期限　令和８年８月６日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年８月７日14時30分　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１－１棟３階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASHIMOTO Takuya Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High-speed Real-time Oscilloscope 1 set
⑷　Delivery period : December 28, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, August 6, 2026
⑻　Contact point for the notice : WAKITA Yuko, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3521―3446

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月17日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
**○産総第 24 号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量
Ａｕスパッターゲット　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年10月16日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」または「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階
調達部　新好日花里　電話050―3522―6001
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年６月17日から令和８年７月１日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和８年７月16日12時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階　調達部
⑸　入札書の受領期限　令和８年８月６日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年８月７日15時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１－１棟３階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASHIMOTO Takuya Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 10

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gold sputtering target 1 set

⑷　Delivery period : October 16, 2026

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, August 6, 2026

⑻　Contact point for the notice : SHINYOSHI Hikari, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―6001

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月17日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　田原　浩幸

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　調達ワークフローシステムの設計・開発等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　契約期間　令和８年９月10日から令和９年10月31日まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。

イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者

ロ　競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者

ハ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者

ニ　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者

業務名　令和６年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務

受注者　PwCコンサルティング合同会社

⑵　次の要件をすべて満たしている者であること。

イ　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

ロ　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。

ハ　平成28年度以降において、本業務と同種の業務を履行完了した実績を１件以上有すること。なお、同種の業務とは、従業員1,000名以上の民間企業等に対し本業務と同等のクラウド基盤への構築もしくは移行業務等をいう。また、移行業務とは、既存のシステムやデータの一部または全てを別の新たな環境へ移行する業務をいう。

ニ　ISO／IEC27001：2022若しくはJIS Q 27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

ホ　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189

※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。

⑵　入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

本公告の日から下記⑷の提出期限までの間において、交付希望者には個別に電子データにて送付する。交付を希望する場合は、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を記載した上で、下記の宛先にメールで依頼をすること。

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）　独立行政法人都市再生機構本社　デジタル推進部システム推進課　山口

電話045―650―0362

メール：f-yamaguchi@ur-net.go.jp

ただし、郵送の場合は、交付依頼日から３営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、下記⑷の申請書等の提出期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年６月25日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

⑷　申請書等の提出期限　令和８年７月８日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑸　入札書等の提出期限　令和８年８月20日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月９日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の提出期限までに提出し、申請書及び性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下、「総合評価のための書類」という。）と封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査するものとし、採用し得うると判断した入札書のみを落札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAHARA Hiroyuki, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Services including the design and development of a procurement workflow system, 1 set

⑷　Fulfillment period : from 10 September, 2026 to 31 November, 2027

⑸　Fulfillment place : under direction

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation

④　have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026

⑤　Not a trustee or Affiliated companies of the following businesses

Business name : Chief Information Officer (CIO) Aide

company name : PwC consulting

⑥　have completed at least one work similar to this work after FY 2016

⑦　have proven to meet all the requirements of the specifications

⑧　have the ISMS certification or Privacy Mark License

⑨　respond to attendance inspection in Japan

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 20 August 2026

⑻　Contact point for the notice : Yamaguchi, System Promotion Division, Digital Transformation Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0362

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月17日

契約責任者　中日本高速道路株式会社

代表取締役社長　縄田　　正

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15

⑵　調達件名及び数量　モバイルタブレット端末レンタル業務（2026年度）

・モバイルタブレット端末：36ヶ月（台数：290台）

・導入経費：１式

・回線使用契約：36ヶ月（回線数：290回線）

⑶　調達件名の特質等　仕様書による

⑷　納入期限

（１　納入期間　契約締結日の翌日から90日間

（２　レンタル期間　引渡日から３年間(36ヶ月間)

（３　レンタル期間終了後の回収期限　レンタル期間終了後、３ヶ月以内

⑸　納入場所　仕様書による

⑹　入札方法　入札金額は、総価（総価は、１円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。

⑺　本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。

⑻　電子契約によることができる。

2　競争参加資格　本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」(平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。

⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

⑶　業務実績を証明できること。

令和３年４月１日以降に、１契約でモバイルタブレット端末を100台以上元請として納入した実績を証明できるもの。

⑷　競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」(平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づき名古屋支社管内の業務にあっては地域１、東京支社管内の業務にあっては地域２、金沢支社管内の業務にあっては地域３の各地域において資格登録停止を受けていないこと。

⑸　本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。

⑺　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒460―0003 名古屋市中区錦２丁目18番19号　三井住友銀行名古屋ビル12階

中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1209

⑵　仕様書等の交付期間及び方法

①　交付期間：入札公告日から令和８年８月７日（金）まで。

②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。

（URL:https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）

設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：入札公告日から令和８年８月７日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　提出場所：記３⑴に同じ。

③　提出方法：郵送又は持参

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限：令和８年８月７日（金）午後４時

②　提出場所：記３⑴に同じ。

③　提出方法：郵送又は持参

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時：令和８年９月２日（水）午前11時00分

②　開札場所：記３⑴に同じ。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Nawata Tadashi, Chief Operating Officer of Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
・tablet devices : 36 months (Quantity of units : 290)
・Initial cost : 1 set
・Network usage contract : 36 months (Number of lines : 290)
⑷　Delivery period
⑷-(1　Delivery period
90 days from the day following the contract signing date
⑷-(2　Rental period
3 years (36 months) from the delivery date
⑷-(3　the collection deadline after the rental period ends
Within three months after the rental period ends
⑸　Delivery place : According to the bid specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall :
①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures
②　Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents till time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document that described company career
・Application forms and relevant documents for the qualification
・Evidence of having supplied 100 or more tablet device under a single contract as the primary contractor after April 1, 2021.
③　Have not received suspension of designated contractor status after the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
④　Not have capital relationship and personal relationship with other bidders.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. August 7　2026 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. August 7　2026)
⑻　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑼　Contact point for tender documentation : Contract division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan TEL 052―222―1209

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月17日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　日景　　智
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入品名及び数量　郵便番号簿（第16版）99,000冊
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年11月６日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年８月19日10時00分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者。
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者。
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和８年８月７日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号日本郵政コーポレートサービス株式会社ＢＰＯ事業部本社契約担当　田中　稔　電話03―3477―0641
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本円
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による
6　Summary
⑴　Contracting entity : HIKAGE Satoshi, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : 99,000 volumes of Postal Code Directory
⑷　Fulfillment period : By 6 November 2026
⑸　Fulfillment place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 7 August 2026
⑺　Contact Point for the notice : TANAKA Minoru, BPO Division, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月17日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　藤井　直樹
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
**○第 2603 号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　調達件名及び数量
件名　ブーム式高所作業車購入（2026）
数量　高所作業車　２台
⑶　調達件名の特質等　本件は、高所作業車２台の製造及び設置を含む。
⑷　納入期限　令和９年４月30日まで
⑸　納入場所　成田国際空港内
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2026～2028年度競争参加資格の「輸送・搬送機械（製造）」、「輸送・搬送機械（販売）」、「その他機械器具（製造）」及び「その他機械器具（販売）」のいずれかに登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業であること。
⑵　契約実績　ブーム式高所作業車の製造または販売の経験を有する者、又はその代理店であること。代理店の場合は、販売権を持つことを書面により証明できること。

⑶　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「競争参加資格者取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、競争参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

３　入札説明書等の交付

⑴　掲載（交付）期間　令和８年６月18日（木）から令和８年７月14日（火）午前11時まで

⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

４　競争参加資格の確認申請書等の提出

本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。

⑴　提出先（担当部署）

〒282―8601 千葉県成田市古込字古込１―１ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5145　e-mail：chotatsu@naa.jp

⑵　提出期間　３⑴に同じ。

５　入札執行・開札の日時及び場所

⑴　日時　令和８年９月10日（木）午前11時から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和８年９月９日（水）まで。（なお、宛先は４⑴と同じとする。）

⑵　場所　ＮＡＡビル内

６　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　The Person who is Responsible for Contract: Fujii Naoki, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.

⑵　Classification of the services to be procured: 13

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: 2 Aerial Work Platforms

⑷　Delivery period: 30 April 2027

⑸　Delivery place: Narita International Airport

⑹　Qualification for participating in the tendering procedure: Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who: ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2026／2027／2028, classified as "Transportation／conveyance machinery (Manufacturer)", "Transportation／conveyance machinery (Vendor)", "Other machinery (Manufacturer)" or "Other machinery (Vendor)". For further details, please refer to tender documents.

⑺　Time-limit for Tender: 9 September 2026.

⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.

⑼　Contact Point for the Notice: Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel: +81―476―34―5145

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年６月17日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12

１　掲載日　令和８年５月29日（号外政府調達第97号・21ページ）

２　訂正内容　「物流管理システムの更新　１式」について、１⑷中、「令和９年１月31日」を「令和９年７月31日」に、３⑶中、「令和８年６月18日（木）」を「令和８年７月29日（水）」に、３⑷中、「令和８年６月19日（金）」を「令和８年７月31日（金）」に、５⑷中、「January 31, 2027」を「July 31, 2027」に、５⑺中、「５：00 P. M. June 18, 2026」を「５：00 P. M. July 29, 2026」にそれぞれ訂正します。

## 入札公告の取消

次のとおり取り消します。

令和８年６月17日

契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
千葉労災病院長　安川　朋久

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　12

令和８年６月１日（号外政府調達第98号・28頁）掲載の入札公告第15号「病院情報システム（統合仮想サーバ）一式」を取り消します。

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月17日

支出負担行為担当官
国立療養所菊池恵楓園事務部長　鶴見　肇之

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　43

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　国立療養所菊池恵楓園総合診療棟新築整備工事（建築）

⑶　工事場所　熊本県合志市栄3796番地

⑷　工事内容　総合診療棟新築工事（鉄骨造一部木造地上１階建）：建築面積約4,026㎡、延べ面積約4,095㎡、渡り廊下新築工事（鉄骨造地上１階建）：建築面積約35㎡、延べ面積約66㎡、渡り廊下解体工事：延べ面積約335㎡

⑸　工期　契約締結日から令和10年１月31日まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約2,850㎥、鉄筋約222ｔ、鉄骨約433ｔ、板ガラス約308㎡。

⑺　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。（入札説明書参照）

⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事においては、資料の提出、入札等を電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　競争参加者は次に掲げる①又は②の者とする。

①　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を除く。）により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、厚生労働省から共同企業体として資格認定通知を受けた者であること。構成員の数は２社または３社とする。出資比率は、すべての構成員が均等割の10分の６以上であること。

②　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者又は経常建設共同企業体。

⑵　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08年度厚生労働省競争参加資格において、九州沖縄地域における「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。

⑷　厚生労働省より、九州沖縄地域における「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,150点以上であること。ただし、共同企業体の場合の代表構成員以外の構成員については、950点以上とする。

⑸　平成23年度以降に元請けとして完成引渡しが完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。単体有資格者及び共同企業体の代表者は、単独又は共同企業体の代表者として施工した①の施工実績を有すること。共同企業体の構成員は②の施工実績を有するか又は共同企業体として施工した①の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）

①　ＲＣ造又はＳ造地上、延べ面積1,300㎡以上の病院の新築、増築又は改修。

②　ＲＣ造又はＳ造地上、延べ面積650㎡以上の病院の新築、増築又は改修。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記①の施工実績を有し、他の構成員は、上記②の実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）

ただし、申請できる施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

⑹　工事全般の施工計画が適正であること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　一級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、国土交通大臣若しくは建設大臣が１級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の能力を有すると認定した者である。

②　平成23年度以降に、⑸①に掲げる完成・引渡しが完了した工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）

ただし、申請できる施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が上記⑸①の工事経験を有していればよい。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑻　本工事において、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の①～⑧の要件を全て満たさなければならない。

①　建設業法第26条第３項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

②　監理技術者補佐は、一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

③　監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

④　同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に２件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

⑤　特例監理技術者が兼務できる工事は熊本県内の工事でなければならない。

⑥　特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

⑦　特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

⑧　監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

⑼　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑽　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は、標準点100点（入札説明書に示された内容を満たしている場合に付与する点数をいう。）に加算点56点（以下⑵に示す評価項目に応じて付与する点数をいう。）を加え、評価値を算出し落札者を決定する方式とする。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

⑵　評価項目

評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。

①　技術提案テーマ関する事項（５つの技術提案）

・鉄骨工事の品質確保や施工精度向上に関する技術的な提案

・施工合理化に資する提案（品質確保については標準案と同程度であっても可）

・施工中における入所者、園関係者、第３者に対する安全管理

・工事騒音・振動を抑制するための具体的な対策

・建設現場における労働災害、事故防止法策

②　ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標

③　賃金引上げの推進に関する指標

⑶　評価の方法及び落札者の決定　入札参加者の上記３⑵による評価項目（評価指標）を評価し、

評価値＝{（標準点＋加算点）／（入札価格）}

の最も高い者を落札者とする。落札の条件は、次のとおりとする。

①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

②　提案内容が発注者の設定している最低限の要求要件を下回らないこと。また、最低限の要求要件である標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）を下回らないこと。

⑷　上記３⑶において、評価値の最も高い者が２人以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒861―1113 熊本県合志市栄3796番地　国立療養所菊池恵楓園　事務部会計課施設管理係　電話096―248―1131　内線215

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和８年６月17日から令和８年８月13日まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日午前９時00分から午後５時00分まで。）。上記４⑴に同じ。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　令和８年６月19日午前９時00分から令和８年８月14日午後５時00分（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。）まで。上記４⑴に同じ。電子調達システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参、又は郵送する（書留郵便に限る。提出期間内必着。）こと。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和８年９月４日午後５時00分までに、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合には、令和８年９月４日午後５時00分までに、上記３⑴に持参、又は郵送する（書留郵便に限る。提出期間内必着。）こと。

開札は、令和８年９月７日午後１時30分、国立療養所菊池恵楓園小会議室において行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行熊本支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　国立療養所菊池恵楓園）又は銀行等の保証（取扱官庁　国立療養所菊池恵楓園）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行熊本支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　国立療養所菊池恵楓園）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　国立療養所菊池恵楓園）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定技術者と建設業法第７条第２号又は第15条第２号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。）の重複確認　本工事が建設業法第26条第３項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　共同企業体としての認定及び一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　共同企業体としての資格の認定及び上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　競争への参加を希望する者は、別紙１「自己申告書」を令和８年７月９日までに提出すること。

⒁　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsurumi Toshi-yuki, Director, Administration Department, National Sanatorium Kikuchi-Keifuuen

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work for National Sanatorium Kikuchi-Keifuuen

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. August 14, 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 1 : 30 P.M. September 7, 2026 (Tenders delivered by mail 5 : 00 P.M. September 4, 2026)

⑹　Contact point for the notice : Ema Yoshiharu, Director, Accounting Division, National Sanatorium Kikuchi-Keifuuen, 3796, Sakae, Koshi-shi, Kumamoto-ken 861―1113, Japan. TEL 096―248―1131 ext. 215

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。

令和８年６月17日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　Ｆ―ＲＥＩ⑯本部棟外機械設備工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　福島県双葉郡浪江町大字川添字中ノ目他

⑷　敷地面積　169,224.19㎡

⑸　工事内容　本工事は、次に掲げる工事を施工するものである。

１）本部棟　鉄筋コンクリート造一部鉄骨造　地上４階建て（塔屋１階）延べ面積　7,874.44㎡

空気調和設備、換気設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、ガス設備　新設一式

２）本部機能支援棟①　鉄筋コンクリート造一部鉄骨造一部木造　地上２階建て　延べ面積　3,999.01㎡

空気調和設備、換気設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、ガス設備、厨房機器設備　新設一式

３）屋外

自動制御設備、給水設備、排水設備　新設一式

⑹　工期　契約締結日の翌日から令和10年12月15日まで

⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

①　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。

②　本工事は、技術提案の指定テーマにおいて、「本工事の施工時における品質確保対策及び施工円滑化について配慮すべき事項」テーマに加えて、「本工事におけるＩＣＴ活用等による生産性向上に資する事項」を求める指定テーマとする試行対象工事である。

③　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

④　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⑤　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

⑥　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

⑦　本工事は、次の㋐及び㋑に示す工事（以下「評価対象工事」という。）の施工実績がある場合に工事成績評定点を競争参加資格とする「工事成績相互利用型総合評価方式」の試行工事である。

㋐　東北地方整備局の発注した工事（港湾空港関係を除く。）

㋑　工事成績相互利用登録機関が発注した工事

なお、実績がない場合については適用しない。

⑧　本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く。）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。

⑨　本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。

⑩　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑪　本工事は、大規模災害が発生した被災地やその周辺地域で実施する営繕工事において、不足する労働者を遠隔地から確保せざるを得ず、工事現場近傍に宿泊させる必要がある場合の費用について、実情に応じた適切な工事費を積算する試行を適用する工事である。

⑫　本工事は、大規模災害が発生した被災地やその周辺地域で実施する営繕工事において、不足する労働者を遠隔地から確保せざるを得ず、労働者が遠隔地から工事現場まで継続的に長距離通勤することを希望する場合は、作業時間を（８時間）より短縮して設定できるものとして、短縮時間に応じて労務費を補正する試行を適用する工事である。

⑬　本工事は、直接工事費の一部について、見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。

⑭　本工事は、「情報共有システム」を活用する工事である。

⑮　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。

⑯　本工事は、ＢＩＭ活用に係るＥＩＲを適用する工事である。

⑰　本工事は、「建設現場の遠隔臨場」の対象工事である。

⑱　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける専任特例２号の配置は認めない。

⑲　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑳　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

⑼　本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。

２　競争参加資格

次の要件を満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年６月17日付け東北地方整備局長）に示すところにより東北地方整備局長（以下「局長」という。）からＦ－ＲＥＩ㉖本部棟外機械設備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格の認定を受けている者、又は次の要件を満たしている単体企業、経常建設共同企業体（甲型）であること。なお、特定建設工事共同企業体にあっては、経常建設共同企業体を構成員とすることはできない。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　東北地方整備局における暖冷房衛生設備工事に係る令和７・８年度の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　東北地方整備局における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、以下の点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が以下の点以上であること。）。

①　単体企業、経常建設共同企業体（甲型）及び特定建設工事共同企業体の代表者は、1,100点以上

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、1,000点以上

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成23年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（民間工事の施工実績も認める。）（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。ただし、建築一式工事における施工実績は含まない。また、下記①㋐から㋒、②㋐から㋒については、同一建物の施工実績とする。

①　単体企業、経常建設共同企業体（甲型）及び特定建設工事共同企業体の代表者にあっては、下記㋐から㋒の要件を満たす新設工事

㋐　建物用途　事務所・庁舎、情報通信施設、研究施設、研修施設・学校、医療施設及び劇場・会議場又はこれらの類似施設

㋑　建物規模　延べ面積　3,000㎡以上

㋒　工事種別　空気調和設備及び給排水設備（機器、配管等、試験及び調整を含む工事一式を施工していること。）

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、下記㋐から㋒の要件を満たす新設工事

㋐　建物用途　事務所・庁舎、情報通信施設、研究施設、研修施設・学校、医療施設及び劇場・会議場又はこれらの類似施設

㋑　建物規模　延べ面積　1,000㎡以上

㋒　工事種別　空気調和設備又は給排水設備（機器、配管等、試験及び調整を含む工事一式を施工していること。）

③　当該施工実績が適切なものであること。
適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、当該施工実績が評価対象工事に係るものにあっては、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記③「当該施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。
④　経常建設共同企業体（甲型）にあっては、代表者を含む構成員の何れか１社が上記①の要件を満たす実績を有すること。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。
①　１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。（民間工事の施工経験も認める。）甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。
・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。
・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。
ただし、建築一式工事における施工経験は含まない。また、下記㋐(a)から(b)、㋑(a)から(b)については、同一建物の施工経験とする。
㋐　単体企業、経常建設共同企業体（甲型）及び特定建設工事共同企業体の代表者にあっては、下記(a)から(b)の要件を満たす新設工事
(a)　建物規模　延べ面積　1,000㎡以上
(b)　工事種目　空気調和設備又は給排水設備（機器、配管等、試験及び調整を含む工事一式を施工していること。）
㋑　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、下記(a)から(b)の要件を満たす新設工事
(a)　建物規模　延べ面積　1,000㎡以上
(b)　工事種目　空気調和設備又は給排水設備（機器、配管等、試験及び調整の一部を施工した経験も認める。）
㋒　当該施工経験が適切なものであること。
適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、当該施工経験が評価対象工事に係るものにあっては、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記㋒「当該施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。
㋓　経常建設共同企業体（甲型）にあっては、代表者を含む構成員の何れか１社が上記①及び②㋐の要件を満たす経験を有すること。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。
④　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑺　申請書及び確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　経常建設共同企業体（甲型）及び特定建設工事共同企業体にあっては、全ての構成員が、⑴及び⑺の要件を満たしていること。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価項目　本工事の総合評価は、次の④の技術提案を受け付け、下記①から④と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。
①　施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
②　ワーク・ライフ・バランスの推進制度に関する評価
③　賃上げの実施に関する評価
④　技術提案
指定テーマ１：本工事の施工時における品質確保対策及び施工円滑化について配慮すべき事項
指定テーマ２：本工事におけるＩＣＴ活用等による生産性向上に資する事項

⑵　総合評価の方法
①　標準点　本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。
②　施工体制評価点及び加算点　入札価格及び技術資料（上記⑴②、③及び④。以下「技術資料」という。）の内容に応じ、上記⑴①の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は63点とする。
③　入札価格及び技術資料に係る総合評価
標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。なお、上記②及び③の評価項目の詳細及び加算点の算出方法は入札説明書による。

⑶　落札者の決定方法
①　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。
㋐　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。
㋑　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。
②　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじを行い落札者を決める。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町三丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係　電話022―225―2171㈹　内線2531

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、別表１①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記⑴の担当部局へその旨申し出ること。

⑶　申請書及び確認資料、見積価格書及び根拠資料の提出期限、場所及び方法　申請書及び確認資料、見積価格書及び根拠資料は、別表１②に示す期日までに、原則として電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出することもできる。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札の方法　入札の締切は、別表１③に示す期日。入札は原則として電子入札システムにより行うこと。なお、紙入札方式の場合は上記⑴の担当部局に持参、郵送又は託送により提出することもできる。開札は、別表１④に示す日時に東北地方整備局入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
①　期間　別表１⑤に示す期間。
②　場所　上記⑴に同じ。
③　方法　持参、郵送又は託送により提出すること。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁東北地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効
①　入札期限までに入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから本工事の入札説明書及び全ての配布資料をダウンロードしない者又は支出負担行為担当官の指定する方法（ＣＤ－Ｒ等による貸与等）での交付を受けない者のした入札は無効とする。
②　競争参加資格のない者、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その限りではない。
⑸　配置予定技術者等の確認　落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（コリンズ）」により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び確認資料の差し替えは認められない。
⑹　専任の主任技術者（監理技術者）の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者（監理技術者）とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑺　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒀　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taku Nishimura Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Mechanical equipment work for the F-REI ㉖ Headquarters Facilities
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 15 July 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 18 September 2026 (tenders brought with 0 : 00 P.M. 18 September 2026 or submitted by mail 0 : 00 P.M. 18 September 2026)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2531

別表１　本入札手続きに係る期間等
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（上記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに下記までとする。
①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和８年９月18日正午まで
②　申請書及び確認資料、見積価格書及び根拠資料の提出期限　令和８年７月15日午後３時まで
③　入札の締切　令和８年９月18日正午まで
④　開札日時　令和８年９月28日午後１時30分
⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　競争参加資格確認申請書の提出期限の翌日から入札書の提出期限日まで（利付国債の提供の場合は、令和８年12月４日まで）

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
令和８年６月17日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｆ－ＲＥＩ㉖本部棟外電気設備工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　福島県双葉郡浪江町大字川添字中ノ目他
⑷　敷地面積　169,224.19㎡

⑸　工事内容　本工事は、次に掲げる工事を施工するものである。

１）本部棟　鉄筋コンクリート造一部鉄骨造　地上４階建て（塔屋１階）　延べ面積　7,874.44㎡

電灯設備、動力設備、雷保護設備、受変電設備、電力貯蔵設備、発電設備、構内情報通信網設備、情報表示設備、映像・音響設備、拡声設備、誘導支援設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、防犯・入退室管理設備、火災報知設備　新設一式

２）本部機能支援棟①　鉄筋コンクリート造一部鉄骨造一部木造　地上２階建て　延べ面積　3,999.01㎡

電灯設備、動力設備、雷保護設備、受変電設備、発電設備、構内情報通信網設備、情報表示設備、映像・音響設備、拡声設備、誘導支援設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、防犯・入退室管理設備、火災報知設備　新設一式

３）屋外

構内配電線路、構内通信線路　新設一式

⑹　工期　契約締結日の翌日から令和10年12月15日まで

⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

①　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。

②　本工事は、技術提案の指定テーマにおいて、「本工事の施工時における品質確保対策及び施工円滑化について配慮すべき事項」テーマに加えて、「本工事におけるＩＣＴ活用等による生産性向上に資する事項」を求める指定テーマとする試行対象工事である。

③　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

④　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⑤　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

⑥　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

⑦　本工事は、次の㋐及び㋑に示す工事（以下「評価対象工事」という。）の施工実績がある場合に工事成績評定点を競争参加資格とする「工事成績相互利用型総合評価方式」の試行工事である。

㋐　東北地方整備局の発注した工事（港湾空港関係を除く。）

㋑　工事成績相互利用登録機関が発注した工事

なお、実績がない場合については適用しない。

⑧　本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く。）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。

⑨　本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。

⑩　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑪　本工事は、大規模災害が発生した被災地やその周辺地域で実施する営繕工事において、不足する労働者を遠隔地から確保せざるを得ず、工事現場近傍に宿泊させる必要がある場合の費用について、実情に応じた適切な工事費を積算する試行を適用する工事である。

⑫　本工事は、大規模災害が発生した被災地やその周辺地域で実施する営繕工事において、不足する労働者を遠隔地から確保せざるを得ず、労働者が遠隔地から工事現場まで継続的に長距離通勤することを希望する場合は、作業時間を（８時間）より短縮して設定できるものとして、短縮時間に応じて労務費を補正する試行を適用する工事である。

⑬　本工事は、直接工事費の一部について、見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。

⑭　本工事は、「情報共有システム」を活用する工事である。

⑮　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。

⑯　本工事は、ＢＩＭ活用に係るＥＩＲを適用する工事である。

⑰　本工事は、「建設現場の遠隔臨場」の対象工事である。

⑱　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける専任特例２号の配置は認めない。

⑲　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑳　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

⑼　本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。

２　競争参加資格

次の要件を満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年６月17日付け東北地方整備局長）に示すところにより東北地方整備局長（以下「局長」という。）からＦ－ＲＥＩ⑳本部棟外電気設備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格の認定を受けている者、又は次の要件を満たしている単体企業、経常建設共同企業体（甲型）であること。なお、特定建設工事共同企業体にあっては、経常建設共同企業体を構成員とすることはできない。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　東北地方整備局における電気設備工事に係る令和７・８年度の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　東北地方整備局における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、以下の点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が以下の点以上であること。）。

①　単体企業、経常建設共同企業体（甲型）及び特定建設工事共同企業体の代表者は、1,100点以上

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、1,000点以上

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成23年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（民間工事の

施工実績も認める。）（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。ただし、建築一式工事における施工実績は含まない。また、下記①㋐から㋒、②㋐から㋒については、同一建物の施工実績とする。

①　単体企業、経常建設共同企業体（甲型）及び特定建設工事共同企業体の代表者にあっては、下記㋐から㋒の要件を満たす新設工事

㋐　建物用途　事務所・庁舎、情報通信施設、研究施設、研修施設・学校、医療施設及び劇場・会議場又はこれらの類似施設

㋑　建物規模　延べ面積　3,000㎡以上

㋒　工事種別　電灯設備及び火災報知設備（機器、配線等、試験及び調整を含む工事一式を施工していること。）

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、下記㋐から㋒の要件を満たす新設工事

㋐　建物用途　事務所・庁舎、情報通信施設、研究施設、研修施設・学校、医療施設及び劇場・会議場又はこれらの類似施設

㋑　建物規模　延べ面積　1,000㎡以上

㋒　工事種別　電灯設備（機器、配線等、試験及び調整を含む工事一式を施工していること。）

③　当該施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、当該施工実績が評価対象工事に係るものにあっては、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記③「当該施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。

④　経常建設共同企業体（甲型）にあっては、代表者を含む構成員の何れか１社が上記①の要件を満たす実績を有すること。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。

①　電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。（民間工事の施工経験も認める。）

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。

・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

ただし、建築一式工事における施工経験は含まない。また、下記㋐⒜から⒝、㋑⒜から⒝については、同一建物の施工経験とする。

㋐　単体企業、経常建設共同企業体（甲型）及び特定建設工事共同企業体の代表者にあっては、下記⒜から⒝の要件を満たす新設工事

⒜　建物規模　延べ面積　1,000㎡以上

⒝　工事種目　電灯設備（機器、配線等、試験及び調整を含む工事一式を施工していること。）

㋑　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、下記⒜から⒝の要件を満たす新設工事

⒜　建物規模　延べ面積　1,000㎡以上

⒝　工事種目　電灯設備（機器、配線等、試験及び調整の一部を施工した経験も認める。）

㋒　当該施工経験が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、当該施工経験が評価対象工事に係るものにあっては、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記㋒「当該施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

㋓　経常建設共同企業体（甲型）にあっては、代表者を含む構成員の何れか１社が上記①及び②㋐の要件を満たす経験を有すること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

④　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑺　申請書及び確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　経常建設共同企業体（甲型）及び特定建設工事共同企業体にあっては、全ての構成員が、⑴及び⑺の要件を満たしていること。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価項目　本工事の総合評価は、次の④の技術提案を受け付け、下記①から④と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

①　施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

②　ワーク・ライフ・バランスの推進制度に関する評価

③　賃上げの実施に関する評価

④　技術提案

指定テーマ１：本工事の施工時における品質確保対策及び施工円滑化について配慮すべき事項

指定テーマ２：本工事におけるＩＣＴ活用等による生産性向上に資する事項

⑵　総合評価の方法

①　標準点　本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　入札価格及び技術資料（上記⑴②、③及び④。以下「技術資料」という。）の内容に応じ、上記⑴①の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は63点とする。

③　入札価格及び技術資料に係る総合評価

標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。なお、上記②及び③の評価項目の詳細及び加算点の算出方法は入札説明書による。

⑶　落札者の決定方法

①　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

㋑　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

②　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじを行い落札者を決める。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町三丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係　電話022―225―2171㈹　内線2531

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、別表１．①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記⑴の担当部局へその旨申し出ること。

⑶　申請書及び確認資料、見積価格書及び根拠資料の提出期限、場所及び方法　申請書及び確認資料、見積価格書及び根拠資料は、別表１．②に示す期日までに、原則として電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出することもできる。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札の方法　入札の締切は、別表１.③に示す期日。入札は原則として電子入札システムにより行うこと。なお、紙入札方式の場合は上記⑴の担当部局に持参、郵送又は託送により提出することもできる。開札は、別表１．④に示す日時に東北地方整備局入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　期間　別表１．⑤に示す期間。

②　場所　上記⑴に同じ。

③　方法　持参、郵送又は託送により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁東北地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効

①　入札期限までに入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから本工事の入札説明書及び全ての配布資料をダウンロードしない者又は支出負担行為担当官の指定する方法（ＣＤ―Ｒ等による貸与等）での交付を受けない者のした入札は無効とする。

②　競争参加資格のない者、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その限りではない。

⑸　配置予定技術者等の確認　落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（コリンズ）」により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び確認資料の差し替えは認められない。

⑹　専任の主任技術者（監理技術者）の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者（監理技術者）とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒀　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taku Nishimura Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Electrical equipment work for the F-REI ㉖ Headquarters Facilities

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 15 July 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 18 September 2026 (tenders brought with 0 : 00 P.M. 18 September 2026 or submitted by mail 0 : 00 P.M. 18 September 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2531

別表１．本入札手続きに係る期間等

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（上記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに下記までとする。

①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和８年９月18日正午まで

②　申請書及び確認資料、見積価格書及び根拠資料の提出期限　令和８年７月15日午後３時まで

③　入札の締切　令和８年９月18日正午まで
④　開札日時　令和８年９月28日午前10時30分
⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間
競争参加資格確認申請書の提出期限の翌日から入札書の提出期限日まで（利付国債の提供の場合は、令和８年12月４日まで）

### 入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。
令和８年６月17日
契約担当官
近畿地方整備局長　齋藤　博之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　掲載日
令和８年６月９日（号外政府調達第104号）
2　訂正内容
33ページ３段２行目「Contracting：SAITO Hiroyuki」を「Contracting Officer：SAITO Hiroyuki」に訂正します。

## 入札公示

### 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和８年６月17日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　前川　利聡
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　紀勢自動車道　勢和多気ＩＣ～紀勢大内山ＩＣ間自然環境調査（2026年度）
⑶　業務箇所　自）三重県多気郡多気町丹生
至）三重県度会郡大紀町崎
⑷　業務内容　本業務は、紀勢自動車道の勢和多気ＩＣ～紀勢大内山ＩＣ間の４車線化事業において、猛禽類調査を行うものである。
なお、本業務はＢＩＭ／ＣＩＭ適用である。
猛禽類調査　約270日・箇所
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から360日間
⑹　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用業務
⑺　電子入札（郵送入札）による。
⑻　電子契約によることができる。
2　参加資格
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。
⑵　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づく資格登録者（環境調査）の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）
⑷　参加表明書の提出期限の日から見積合わせの日までの期間に資格登録要領に基づき、地域１（名古屋支社）において資格登録停止を受けていないこと。
⑸　参加表明書の提出者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
3　技術提案書の提出者を選定するための評価基準
⑴　建設コンサルタント登録状況
⑵　企業の実績及び業務実施能力
⑶　業務実施体制
⑷　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　建設コンサルタント登録状況
⑵　企業の実績
⑶　業務実施体制
⑷　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
⑸　業務への取り組み姿勢
⑹　業務実施手順
説明書の理解度、実施手順の妥当性
⑺　特定テーマに対する技術提案
特定テーマに対する提案の的確性、実現性
⑻　参考見積
提示した業務規模との妥当性
5　手続等
⑴　担当部署　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話：052―222―1448
⑵　設計図書の交付期間及び交付方法
①　交付期間：公示日から令和８年９月７日（月）まで。
②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
⑶　参加表明書の提出期間、提出場所及び提出方法
①　提出期間：公示日から令和８年６月30日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から午後４時まで
②　提出場所：上記⑴に同じ
③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期限までに、上記⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には正１部及び副１部を提出するものとする。
⑷　技術提案書の提出期間、提出場所及び提出方法
①　提出期間：公示日から令和８年９月７日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から午後４時まで
②　提出場所：上記⑴に同じ
③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期限までに、上記⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には正１部及び副４部を提出するものとする。
6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　三井住友銀行　名古屋支店）
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有
⑸　関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。
⑹　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。
なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該者が選定を受けるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。選定通知の日は令和８年７月17日（金）を予定する。
⑻　技術提案書のヒアリングを行う。
⑼　詳細は共通説明書及び手続開始の公示（個別説明書）による。
7　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity：MAEKAWA Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured：42

⑶　Subject matter of the contract : Kisei Expressway Seiwa-Taki IC to Kisei-Ouchiyama IC Section Natural Environment Survey (FY2026)

⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 30 June 2026

⑸　Time limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 7 September 2026

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, corporate Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Co.ltd. 2―18―19 Nishiki Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan. TEL 052―222―1448

# 資　　格

## 競争参加者の資格に関する公示

Ｆ－ＲＥＩ⑯本部棟外機械設備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年６月17日

東北地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　工事名　Ｆ－ＲＥＩ⑯本部棟外機械設備工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）

２　工事場所　福島県双葉郡浪江町大字川添字中ノ目他

３　工事内容　本工事は、次に掲げる工事を施工するものである。

１）本部棟　鉄筋コンクリート造一部鉄骨造　地上４階建て（塔屋１階）　延べ面積　7,874.44㎡

空気調和設備、換気設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、ガス設備　新設一式

２）本部機能支援棟①　鉄筋コンクリート造一部鉄骨造一部木造　地上２階建て　延べ面積　3,999.01㎡

空気調和設備、換気設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、ガス設備、厨房機器設備　新設一式

３）屋外

自動制御設備、給水設備、排水設備　新設一式

４　工期　契約締結日の翌日から令和10年12月15日まで

５　申請の時期　令和８年６月17日から令和８年７月15日まで（土曜日、日曜日、休日を除く。）。なお、申請期限の日の翌日以降（土曜日、日曜日、休日を除く。）も、随時申請を受け付けるが、本工事の開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

６　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、東北地方整備局ホームページ（https://www.thr.mlit.go.jp）へアクセスして入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話022―225―2171㈹に、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（当該様式は、本工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年６月17日付け支出負担行為担当官東北地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２、３を使用して作成すること。）。

⑶　申請書類等の作成に用いる言語申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

７　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす３社以内による組み合わせとする。ただし、経常建設共同企業体を構成員とすることはできない。

①　東北地方整備局における暖冷房衛生設備工事に係る令和７・８年度の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　東北地方整備局における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、以下の点以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が以下の点以上であること。）。

㋐　特定建設工事共同企業体の代表者は、1,100点以上

㋑　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、1,000点以上

③　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　本競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、東北地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の全ての構成員は、申請期限の日において次の要件を満たすものとする。

①　建設業法（昭和24年法律第100号）の管工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　平成23年４月１日以降に、発注者から直接請負った者（以下「元請け」という。）として完成・引き渡しが完了した、次の要件を満たす実績を有すること。（民間工事の施工実績も認める。）（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。また、当該施工実績が評価対象工事に係るものにあっては、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、建築一式工事における施工実績は含まない。また、下記㋐から㋒については、同一建物の施工実績とする。

代表者にあっては下記㋐から㋒の要件を満たす新設工事

㋐　建物用途　事務所・庁舎、情報通信施設、研究施設、研修施設・学校、医療施設及び劇場・会議場又はこれらの類似施設

㋑　建物規模　延べ面積　3,000㎡以上

㈢　工事種別　空気調和設備及び給排水設備（機器、配管等、試験及び調整を含む工事一式を施工していること。）

代表者以外の構成員にあっては、下記㈠から㈢の要件を満たす新設工事

㈠　建物用途　事務所・庁舎、情報通信施設、研究施設、研修施設・学校、医療施設及び劇場・会議場又はこれらの類似施設

㈡　建物規模　延べ面積　1,000㎡以上

㈢　工事種別　空気調和設備又は給排水設備（機器、配管等、試験及び調整を含む工事一式を施工していること。）

③　施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

④　全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を配置できることとし、次に掲げる基準を満たすものとする。専任の要否は関係法令による。

㈠　１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有すること。

㈡　平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。(民間工事の施工経験も認める。)甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。

・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

また、当該施工実績が評価対象工事に係るものにあっては、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、建築一式工事における施工経験は含まない。また、下記(a)から(b)については、同一建物の施工経験とする。

代表者にあっては下記(a)から(b)の要件を満たす新設工事

(a)　建物規模　延べ面積　1,000㎡以上

(b)　工事種目　空気調和設備又は給排水設備（機器、配管等、試験及び調整を含む工事一式を施工していること。）

代表者以外の構成員にあっては、下記(a)から(b)の要件を満たす新設工事

(a)　建物規模　延べ面積　1,000㎡以上

(b)　工事種目　空気調和設備又は給排水設備（機器、配管等、試験及び調整の一部を施工した経験も認める。）

㈢　施工経験が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

⑤　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

⑥　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」(昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」の様式は上記６⑴へアクセスして入手するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定(同７⑴①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も同５及び同６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、同７⑴①の認定を受けていない構成員が同７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、本工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知　「競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事の完成する日までとする。ただし、本工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「Ｆ－ＲＥＩ㉖本部棟外機械設備工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　本工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、本工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

## 競争参加者の資格に関する公示

Ｆ－ＲＥＩ㉖本部棟外電気設備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年６月17日

東北地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　工事名　Ｆ－ＲＥＩ㉖本部棟外電気設備工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）

２　工事場所　福島県双葉郡浪江町大字川添字中ノ目他

３　工事内容　本工事は、次に掲げる工事を施工するものである。

１）本部棟　鉄筋コンクリート造一部鉄骨造　地上４階建て（塔屋１階）延べ面積　7,874.44㎡

電灯設備、動力設備、雷保護設備、受変電設備、電力貯蔵設備、発電設備、構内情報通信網設備、情報表示設備、映像・音響設備、拡声設備、誘導支援設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、防犯・入退室管理設備、火災報知設備　新設一式

２）本部機能支援棟①　鉄筋コンクリート造一部鉄骨造一部木造　地上２階建て　延べ面積　3,999.01㎡

電灯設備、動力設備、雷保護設備、受変電設備、発電設備、構内情報通信網設備、情報表示設備、映像・音響設備、拡声設備、誘導支援設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、防犯・入退室管理設備、火災報知設備　新設一式

３）屋外

構内配電線路、構内通信線路　新設一式

４　工期　契約締結日の翌日から令和10年12月15日まで

５　申請の時期　令和８年６月17日から令和８年７月15日まで（土曜日、日曜日、休日を除く。）。なお、申請期限の日の翌日以降（土曜日、日曜日、休日を除く。）も、随時申請を受け付けるが、本工事の開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

６　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」(以下「申請書」という。）は、東北地方整備局ホームページ（https://www.thr.mlit.go.jp）へアクセスして入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話022―225―2171㈹に、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）(下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

② 下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（当該様式は、本工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年６月17日付け支出負担行為担当官東北地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２、３を使用して作成すること。）。

⑶ 申請書類等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

７　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴ 特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす３社以内による組み合わせとする。ただし、経常建設共同企業体を構成員とすることはできない。

① 東北地方整備局における電気設備工事に係る令和７・８年度の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

② 東北地方整備局における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、以下の点以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が以下の点以上であること。）。

㋐ 特定建設工事共同企業体の代表者は、1,100点以上

㋑ 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、1,000点以上

③ 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④ 本競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、東北地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵ 構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の全ての構成員は、申請期限の日において次の要件を満たすものとする。

① 建設業法（昭和24年法律第100号）の電気工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

② 平成23年４月１日以降に、発注者から直接請負った者（以下「元請け」という。）として完成・引き渡しが完了した、次の要件を満たす実績を有すること。（民間工事の施工実績も認める。）（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。また、当該施工実績が評価対象工事に係るものにあっては、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、建築一式工事における施工実績は含まない。また、下記㋐から㋒については、同一建物の施工実績とする。

代表者にあっては下記㋐から㋒の要件を満たす新設工事

㋐ 建物用途　事務所・庁舎、情報通信施設、研究施設、研修施設・学校、医療施設及び劇場・会議場又はこれらの類似施設

㋑ 建物規模　延べ面積　3,000㎡以上

㋒ 工事種別　電灯設備及び火災報知設備（機器、配線等、試験及び調整を含む工事一式を施工していること。）

代表者以外の構成員にあっては、下記㋐から㋒の要件を満たす新設工事

㋐ 建物用途　事務所・庁舎、情報通信施設、研究施設、研修施設・学校、医療施設及び劇場・会議場又はこれらの類似施設

㋑ 建物規模　延べ面積　1,000㎡以上

㋒ 工事種別　電灯設備（機器、配線等、試験及び調整を含む工事一式を施工していること。）

③ 施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

④ 全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を配置できることとし、次に掲げる基準を満たすものとする。専任の要否は関係法令による。

㋐ 電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有すること。

㋑ 平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。（民間工事の施工経験も認める。）甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。

・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

また、当該施工実績が評価対象工事に係るものにあっては、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、建築一式工事における施工経験は含まない。また、下記(a)から(b)については、同一建物の施工経験とする。

代表者にあっては、下記(a)から(b)の要件を満たす新設工事

(a) 建物規模　延べ面積　1,000㎡以上

(b) 工事種目　電灯設備（機器、配線等、試験及び調整を含む工事一式を施工していること。）

代表者以外の構成員にあっては、下記(a)から(b)の要件を満たす新設工事

(a) 建物規模　延べ面積　1,000㎡以上

(b) 工事種目　電灯設備（機器、配線等、試験及び調整の一部を施工した経験も認める。）

㋒ 施工経験が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

⑤ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

⑥ 主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑶ 出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷ 代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸ 特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」の様式は上記６⑴へアクセスして入手するものとする。

8　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い
上記７⑴①の認定（同７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も同５及び同６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、同７⑴①の認定を受けていない構成員が同７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、本工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
9　資格審査結果の通知　「競争参加資格認定通知書」により通知する。
10　資格の有効期間　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事の完成する日までとする。ただし、本工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。
11　その他
⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「Ｆ－ＲＥＩ㉖本部棟外電気設備工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　本工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、本工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

# 招　　請

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和８年６月17日
関東管区警察局茨城県情報通信部長
坂口　正裕

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　08
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　購入等物品及び数量
茨城県警察本部用指令通信装置（情報処理系）　１式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和９年度
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。
2　資料及びコメントの提供方法
⑴　資料等の提供期限　令和８年７月17日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒310―8550 茨城県水戸市笠原町978―６　関東管区警察局茨城県情報通信部通信施設課施設第一係　電話029―301―0110
3　説明書の交付
本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年６月17日から令和８年７月17日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Command Communications Equipment for Ibaraki Prefectural Police Headquarters, 1 set
⑶　Type of the procurement : Require
⑷　Year of introduction : 2027 fiscal year
⑸　Basic requirements of the procurement : as enclosure
⑹　Time-limit for the submission of the requested material : 17 : 15　17 July, 2026
⑺　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Ibaraki Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau, 978―6 Kasaharacho Mito-shi Ibaraki-ken 310―8550 Japan. TEL 029―301―0110

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年６月17日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　吉岡　知哉
◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　日本学生支援機構ネットワーク運用監視業務委託　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年７月８日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―７独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年６月17日から令和８年７月８日まで。
⑵　仕様書案の交付方法
本公告の日から令和８年７月８日（水）までに、本機構ホームページからダウンロードすること。
ダウンロードにはパスワードが必要なため、令和８年７月８日（水）午後５時までに、以下のとおりkeiri-k@jasso.go.jpへ依頼すること。
①　電子メールの件名は「パスワード交付依頼（日本学生支援機構ネットワーク運用監視業務委託）」とすること。
②　電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスを記載すること。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 29
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing operation and monitoring to JASSO's network, 1 Set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　8 July 2026
⑷　Contact point for the notice : Accounting Division, JASSO, 10―7 Ichigayahonmura-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8412 TEL 03―6743―6022

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完成したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年６月17日
株式会社かんぽ生命保険　専務執行役
立花　　淳
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
保険料払込証明書発送等の委託　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年７月８日11時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　総務部調達契約担当　谷　　謙一　電話03―3477―2581
3　その他詳細は、当社のホームページ（https://procurement.japanpost.jp/general/index03.html）を参照すること。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The Outsourcing of the Preparation of WRITTEN CERTIFICATE OF THE PAYMENT OF INSURANCE PREMIUMS
⑶　Time limit for the submission of comments : 11 : 00　8 July 2026
⑷　Contact point for the notice : Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

# 随意契約

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月17日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　ガバメントクラウドにおけるさくらのクラウド技術支援（令和８年度）　一式
2　随意契約の予定日　令和８年７月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　さくらインターネット株式会社
5　担当部局　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　津上　哲也　電話番号070―7416―9924
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Technical Support for SAKURA Cloud of Government Cloud (FY2026) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 8 July, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : TSUGAMI Tetsuya, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月17日
　支出負担行為担当官
　　出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
**○第１号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子渡航認証システム開発に伴う出入国管理業務個人識別情報システム及び特定登録者情報システムの改修作業
2　随意契約の予定日　令和８年７月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　日本電気株式会社
5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課予算第二係　電話03―3592―7516
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The modification of the Japan Biometrics Identification System and the Trusted Traveler Program Infomation System with the development of JESTA.
⑶　Expected date of the contract award : 7 July 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Second Budget Unit, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月17日
　支出負担行為担当官
　　外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
**○第96号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事クラウド（Spring Boot有償サポート）
2　随意契約の予定日　令和８年７月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　富士通ソフト㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課領事デジタル化推進室　森高　剛　電話03―3580―3311内線4406
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consular Cloud (Spring Boot Paid Support), 1 set.
⑶　Expected date of the contract award : July 9, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : MORITAKA Tsuyoshi, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4406

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月17日
　支出負担行為担当官
　　厚生労働省年金局事業企画課長　重永　将志
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
**○第３号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国民年金第１号被保険者における育児期間の保険料免除に伴うシステム改修業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年７月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　株式会社日立製作所
5　担当部局　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省年金局事業企画課会計室契約係　日高　亮　電話03―5253―1111内線3550
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : System renovation for the introduction of premium exemption for Category 1 insured persons under the national pension during the Childcare period, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : July 7, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Hidaka Ryou, Accounts Office, Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8916, Japan TEL 03―5253―1111 ext. 3550

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月17日
契約担当職
　国立研究開発法人産業技術総合研究所
　　調達部長　橋本　卓也
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
**○産総第42号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　大規模電磁界・熱解析シミュレーター用ソフトウェア保守　一式

2　随意契約の予定日　令和８年７月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アンシス・ジャパン株式会社
5　担当部局　〒305―8561　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター　中央事業所１群１－１棟３階　調達部　入江　彩夏　ＴＥＬ050―3522―4142
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Large Scale Electromagnetic／Thermal Analysis Simulator Software Maintenance 1 set
(3)　Expected date of the contract award : July 7, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : IRIE Ayaka, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4142

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月17日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
**○第１号（№.１）**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　記名国債ＯＣＲシステムの更改および保守
2　随意契約の予定日　令和８年７月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社プリマジェスト
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　吉田　育代　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Replacement and maintenance of government bonds OCR system
(3)　Expected date of the Contract award : 8 July 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : Ikuyo Yoshida, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月17日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
**○第 2026― 1 ―43 号**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　情報ネットワーク・セキュリティ基盤　本格運用に向けたＬＡＮ設備利用サポート２Ｑ　一式
2　随意契約の予定日　令和８年７月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Support for using LAN equipment in information network security infrastructure 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 7 July 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
**○第 2026― 1 ―44 号**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　情報系サーバ　更新計画検討支援　一式
2　随意契約の予定日　令和８年７月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Review of the update plan for information system servers 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 7 July 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
**○第 2026― 1 ―45 号**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　営業系システム認証基盤の2026年度連携先追加作業　一式
2　随意契約の予定日　令和８年７月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Addition of integration partners for the business system authentication platform 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 7 July 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790